

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料



2021年11月18日
大建工業株式会社
(証券コード：7905)

目次

1. 2022年3月期 第2四半期 業績

■ 2022年3月期 第2四半期 市場環境	4
■ 2022年3月期 第2四半期 業績	5
■ 2022年3月期 第2四半期 セグメント別業績	6
■ 2022年3月期 第2四半期 営業利益増減要因 実績	7
■ 2022年3月期 第2四半期 市場別 売上実績	8
■ 2022年3月期 第2四半期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減	9

2. 2022年3月期 通期 業績予想（11/12修正予想）

■ 2022年3月期 業績予想	11
■ 株主還元・配当	12
■ 2022年3月期 営業利益増減要因 予想	13
■ 2022年3月期 セグメント別 売上予想	14
■ 2022年3月期 市場別 売上予想	15
■ 2022年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減	16

3. ESG情報

■ 「DAIKEN地球環境ビジョン2050」策定	18
■ 気候変動の緩和 ～温室効果ガス排出量ネットゼロに向けた取り組み～	19
■ 自然環境の負荷低減 ～ラワン材の使用ゼロに向けた取り組み～	20

4. 財務情報

■ 2022年3月期 第2四半期 連結貸借対照表	22
■ 2022年3月期 第2四半期 連結損益計算書	23
■ 2022年3月期 第2四半期 連結キャッシュフロー計算書	24
■ 政策保有株式縮減の取り組み	25

2022年3月期 第2四半期

業績

2022年3月期 第2四半期 市場環境

<国内住宅市場>

◆前期1Qの新型コロナ影響からの持ち直しに加え、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅、リフォーム市場向けの需要が堅調に推移。

国内新設住宅着工戸数

(単位：万戸)	1-6月						4-9月					
	2019年	増減率	2020年	増減率	2021年	増減率	2019年	増減率	2020年	増減率	2021年	増減率
新設住宅着工戸数	44.9	△0.2%	39.9	△11.2%	41.2	+3.3%	46.7	△5.0%	41.4	△11.3%	44.6	+7.6%
うち持家	14.4	+8.6%	12.4	△13.7%	13.4	+7.7%	15.3	+4.4%	13.1	△14.2%	14.9	+13.3%
うち賃貸	16.7	△11.3%	14.9	△10.8%	15.3	+2.6%	17.5	△15.7%	15.7	△10.8%	17.0	+8.6%
うち分譲戸建	7.2	+5.9%	6.7	△7.4%	6.8	+1.4%	7.5	+4.0%	6.4	△14.5%	7.2	+11.8%

<公共・商業建築分野（非住宅分野）>

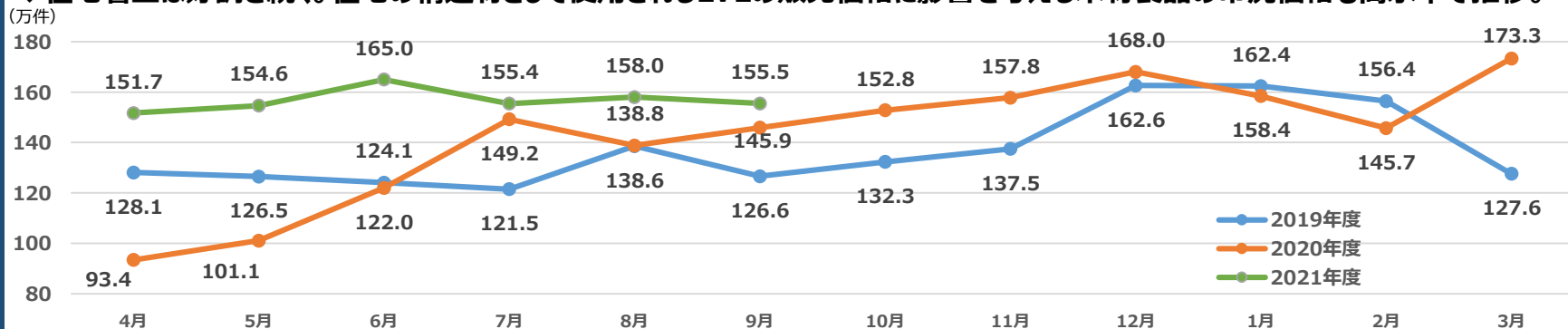
◆インバウンド需要の蒸発、外出自粛に伴う商業施設・宿泊施設の工事の減少による影響は継続。東京五輪・パラリンピック開催期間中は、首都圏を中心に一時的に工事が停滞。工事需要の回復は下期後半以降の見通し。

<MDF市況>

◆米国を中心とした経済回復による家具・建材用途の需要増や南洋材合板の調達難に伴う代替需要により引き合いが強まる一方、石化製品や木質原料などの原材料価格、エネルギーコスト、海運コストの上昇が、利益を圧迫する状況が厳しさを増す。

<米国住宅市場>

◆住宅着工は好調が続く。住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格に影響を与える木材製品の市況価格も高水準で推移。



2022年3月期 第2四半期 業績

売上高 前期末の国内MDF販売子会社売却に伴う減少あるも、国内の新築住宅、リフォーム市場向け建材の販売増や首都圏でのマンションリノベーションの拡大、海外でのMDF販売増、米国住宅市場向けLVL販売増により増収。
(国内MDF販売子会社売却影響を除く場合、22.2%増収)

営業利益 増収効果に加え、原材料等のコストアップに対し、合理化・コストダウンに努めたこと、自助努力で吸収しきれない部分について、売価転嫁を進めたことにより増益。

対1Q時点予想 (8/6) 売上高、利益ともに、8/6時点の修正予想に対して、上回るかたちで着地。
海外では北米が、国内では建材の販売、首都圏マンションリノベーションが想定を上回るかたちで好調に推移。

(単位：百万円)	'20/3期2Q (実績)	'21/3期2Q (実績)	'22/3期2Q (実績)	前年同期比		'22/3期2Q (8/6予想)	進捗率 (対8/6予想)
				増減額	増減率		
売上高	97,548	92,671	過去最高 109,002	+16,330	+17.6%	106,000	102.8%
営業利益	3,790	2,857	過去最高 8,736	+5,878	+205.7%	8,300	105.3%
営業利益率	3.9%	3.1%	8.0%	+4.9pt	-	7.8%	-
経常利益	4,197	3,371	過去最高 9,399	+6,027	+178.8%	8,700	108.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,087	1,986	過去最高 4,935	+2,948	+148.5%	4,600	107.3%
1株当たり 四半期純利益 (円)	80.21円	76.29円	189.45円	+113.16円	-	176.58円	-

2022年3月期 第2四半期 セグメント別業績

素材事業

国内MDF販売子会社売却に伴う減少あるも、海外でのMDF販売増、米国住宅市場向けLVL販売増、国内の新築住宅、リフォーム市場向けの豊用資材の販売増により増収。増収効果に加え、原材料等のコストアップに対し合理化・コストダウン、売価転嫁を進めたこと、米国で高付加価値製品の構成比を高めたことなどにより増益。（国内MDF販売子会社売却影響を除く場合、43.8%増収）

建材事業

新築住宅、リフォーム市場、公共・商業建築分野向けの床材・ドア・音響製品の販売増等により増収。増収効果に加え、原材料等のコストアップに対する合理化・コストダウン、売価転嫁により増益。

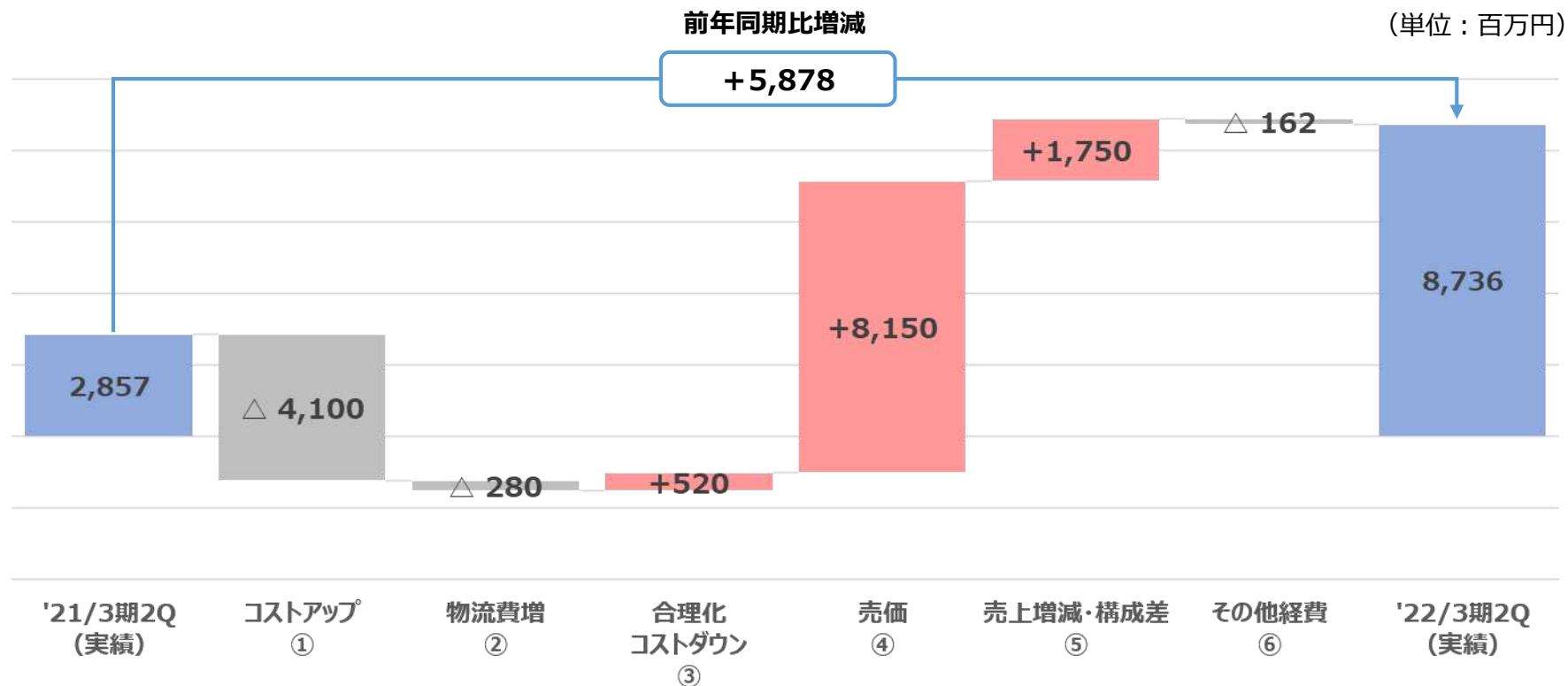
エンジニアリング事業

前期に新型コロナ影響による工事遅延や延期などの影響を大きく受けたリフォーム工事の需要の回復に加え、首都圏でのマンションリノベーションが好調に推移したことにより、増収・増益。

(単位：百万円)	'20/3期2Q (実績)		'21/3期2Q (実績)		'22/3期2Q (実績)					
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
						増減額	増減率		増減額	増減率
素材事業	36,365	1,129	36,660	889	47,684	+11,024	+30.1%	5,499	+4,610	+518.2%
建材事業	46,652	2,226	42,309	1,497	46,602	+4,292	+10.1%	2,512	+1,015	+67.8%
エンジニアリング事業	10,152	329	9,415	253	9,997	+581	+6.2%	391	+138	+54.6%
その他	4,376	104	4,285	217	4,717	+431	+10.1%	331	114	+52.6%
合計	97,548	3,790	92,671	2,857	109,002	+16,330	+17.6%	8,736	+5,878	+205.7%

2022年3月期 第2四半期 営業利益増減要因 実績

- | | |
|-------------|---|
| ①コストアップ | 木質原料、接着剤等の石化製品、エネルギーコストの上昇。 |
| ②物流費増 | コンテナ不足等による海運コストの上昇。 |
| ③合理化・コストダウン | 内製化、各種購買品の見直し等。 |
| ④売価 | 木材製品の市況価格の高騰が続く米国での反映など、素材事業製品を中心に売価への転嫁。 |
| ⑤売上増減・構成差 | 新型コロナ影響からの回復による増収効果。 |
| ⑥その他経費 | 前期比での活動再開に伴う、経費増。 |



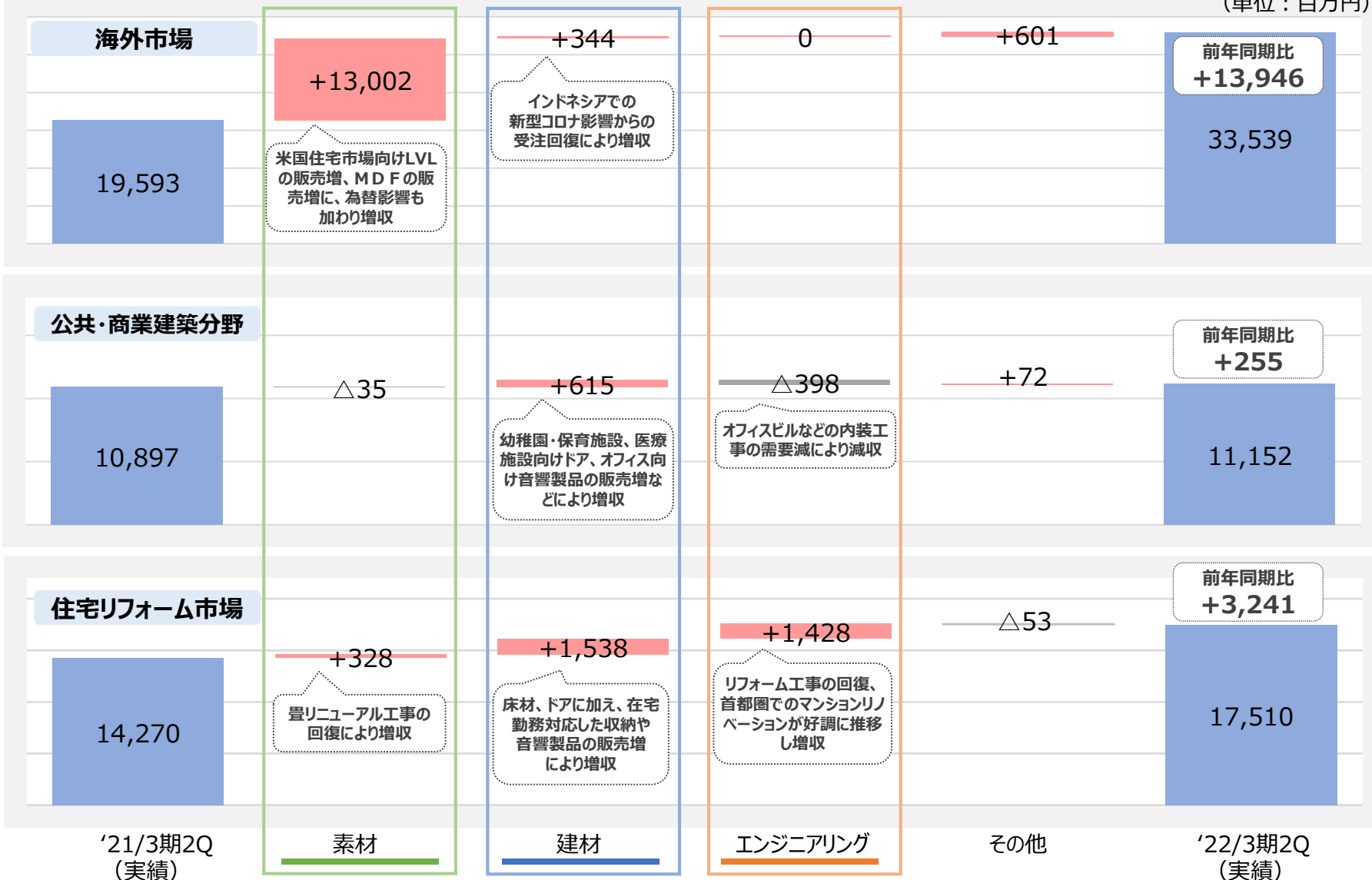
2022年3月期 第2四半期 市場別 売上実績

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	'20/3期2Q (実績)	'21/3期2Q (実績)	'22/3期2Q (実績)	前年同期比	
				増減額	増減率
海外市場	16,255	19,593	33,539	+13,946	+71.2%
	16.7%	21.1%	30.8%	+9.7pt	-
公共・商業建築分野	11,024	10,897	11,152	+255	+2.3%
	11.3%	11.8%	10.2%	△1.6pt	-
産業資材分野	14,174	12,201	9,383	△2,818	△23.1%※
	14.5%	13.2%	8.6%	△4.6pt	-
住宅リフォーム市場	16,249	14,270	17,510	+3,241	+22.7%
	16.7%	15.4%	16.1%	+0.7pt	-
国内新築住宅市場	39,447	35,502	36,991	+1,489	+4.2%
	40.4%	38.3%	33.9%	△4.4pt	-
その他	400	209	428	219	+104.8%
	0.4%	0.2%	0.4%	+0.2pt	-
国内市場	81,293	73,078	75,463	+2,385	+3.3%
	83.3%	78.9%	69.2%	△9.7pt	-
合計	97,548	92,671	109,002	+16,330	+17.6%
	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合+7.8%

2022年3月期 第2四半期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減

(単位：百万円)



2022年3月期 通期業績予想

(11/12修正予想)

2022年3月期 業績予想 (11/12修正予想)

原材料価格の高騰などの懸念材料はあるものの、米国における好調な住宅需要を背景に木材製品の市況価格が、当初の想定よりも高い水準で推移することが見込まれることなどから、売上高、利益ともに8/6時点修正予想から再度、上方修正。8/6修正予想に引き続き、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の見通し。

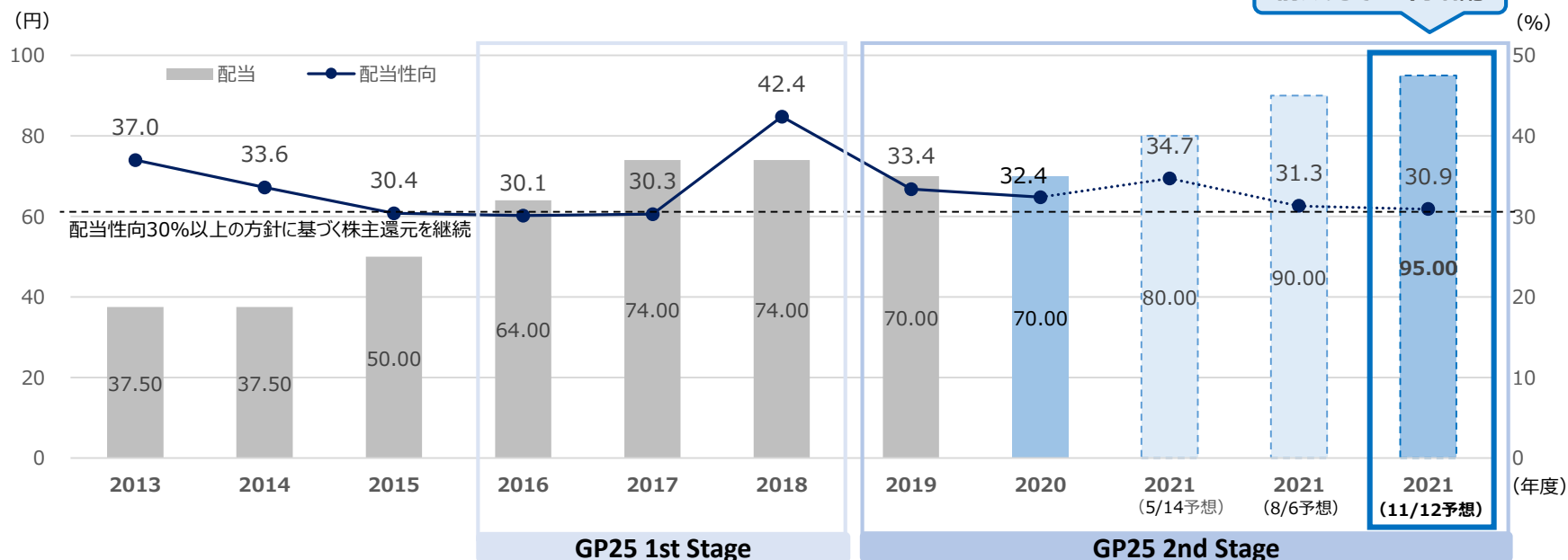
(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (8/6予想)	'22/3期 (11/12予想) [修正額]	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	202,481	199,210	210,000	過去最高 217,000 [+7,000]	+17,789	+8.9%
営業利益	8,384	8,779	13,300	過去最高 15,000 [+1,700]	+6,220	+70.9%
営業利益率	4.1%	4.4%	6.3%	6.9% [+0.6pt]	+2.5pt	-
経常利益	9,108	9,935	13,900	過去最高 15,900 [+2,000]	+5,964	+60.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,447	5,620	7,500	過去最高 8,000 [+500]	+2,379	+42.3%
1株当たり 当期純利益(円)	209.32円	215.83円	287.86円	307.05円	+91.22円	-
配当金(円)	70円 中間：35円 期末：35円	70円 中間：30円 期末：40円	90円 中間：45円 期末：45円	95円 中間：45円 期末：50円 [5円増配]	+25円 中間：+15円 期末：+10円	-
配当性向(%)	33.4%	32.4%	31.3%	30.9%	△1.5pt	-
ROE(%)	9.5%	9.1%	10.7%	11.4%	+2.3pt	-

株主還元・配当（11/12修正予想）

資本政策の基本方針

- ◆ ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図る。
- ◆ 株主還元方針は、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。
- ◆ 自己株式の取得については、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断する。
- ◆ 株主資本については、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用する。

配当及び配当性向推移



(注) 2016年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。過去の数値についても比較がしやすいように遡って調整計算しています。

2022年3月期 営業利益増減要因 予想 (11/12修正予想)

- ①コストアップ 木質原料、接着剤等の石化製品、エネルギーコストの上昇。
- ②物流費増 コンテナ不足等による海運コストの上昇。
- ③合理化・コストダウン 内製化、各種購買品の見直し。
- ④売価 米国での木材製品の市況価格上昇分の反映。原材料価格及び海運コスト上昇に対し、自助努力で吸収しきれない部分は売価に転嫁。
- ⑤売上増減・構成差 新型コロナ影響からの回復による増収効果。
- ⑥その他経費 費用の厳選は継続するも、活動再開による経費増の見通し。



2022年3月期 セグメント別 売上予想 (11/12修正予想)

素材事業 前期末に国内MDF販売子会社を売却した影響あるも、海外でのMDFの販売増、好調な市場環境が続く米国住宅市場でのLVLの販売増により、前年同期比12.0%増収の見通し。
(※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合、前年同期比23.5%増収)

建材事業 コロナ禍でより快適な生活空間を求めるニーズに対応した機能建材の提案強化により、新築住宅、リフォーム市場、公共・商業建築分野で拡大を図り、前年同期比6.3%増収の見通し。

エンジニアリング事業 堅調なリフォーム工事需要、引き続き好調な首都圏でのマンションリノベーションの拡大に加え、下期後半からの内装工事の需要回復により、前年同期比14.4%増収の見通し。

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (8/6予想)	'22/3期 (11/12予想) [修正額]	前年同期比	
					増減額	増減率
素材事業	76,589	80,692	85,400	90,400 [+5,000]	+9,707	+12.0%※
建材事業	94,938	88,697	92,300	94,300 [+2,000]	+5,602	+6.3%
エンジニアリング事業	21,713	20,542	23,500	23,500	+2,957	+14.4%
その他	9,240	9,277	8,800	8,800	△477	△5.1%
合計	202,481	199,210	210,000	217,000 [+7,000]	+17,789	+8.9%

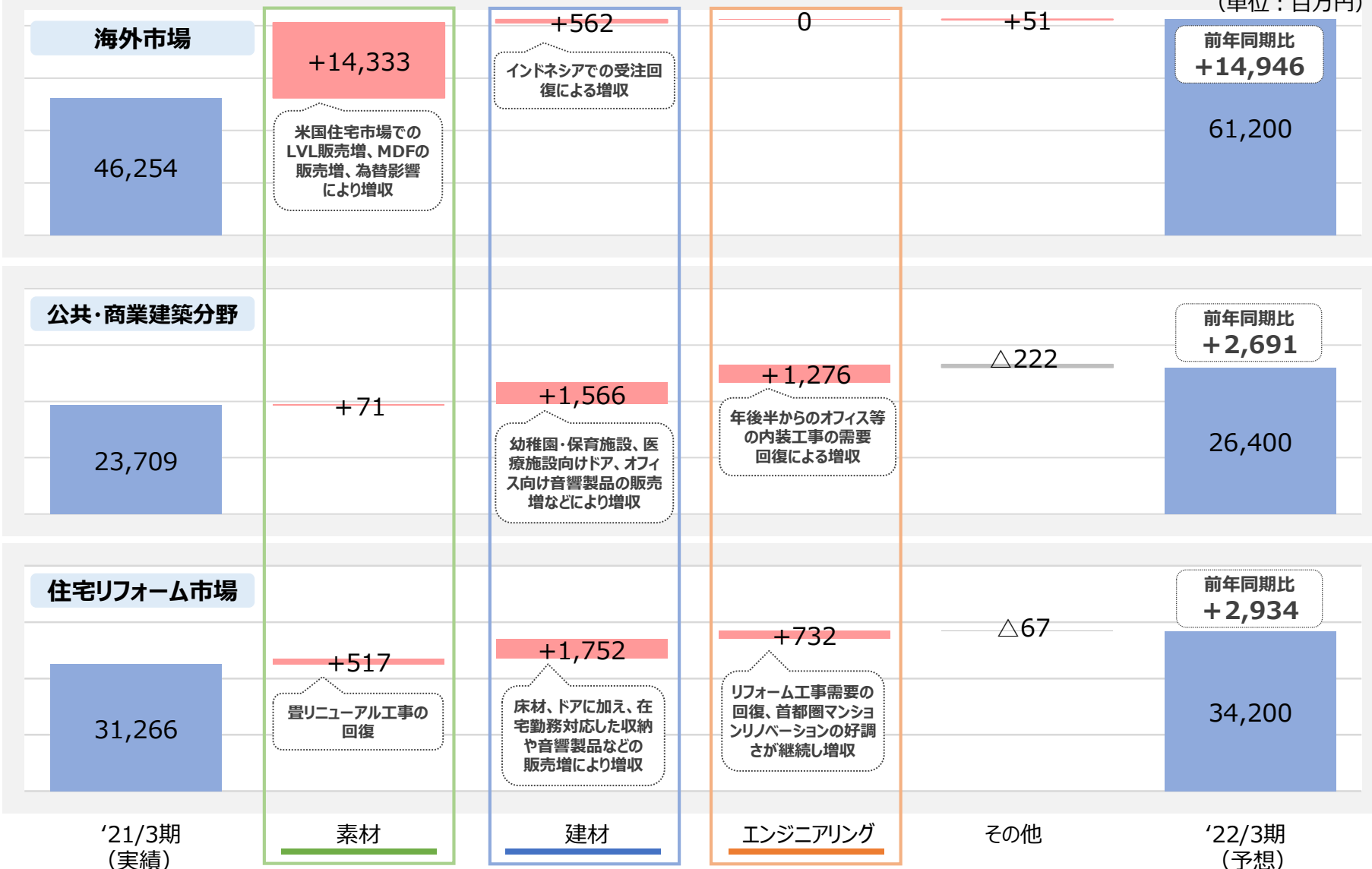
2022年3月期 市場別 売上予想 (11/12修正予想)

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (8/6予想)	'22/3期 (11/12予想) [修正額]	前年同期比	
					増減額	増減率
海外市場	36,516	46,254	56,200	61,200 [+5,000]	+14,946	+32.3%
	18.0%	23.2%	26.8%	28.2%	+5.0pt	-
公共・商業建築分野	26,292	23,709	26,400	26,400	+2,691	+11.3%
	13.0%	11.9%	12.6%	12.2%	+0.3pt	-
産業資材分野	28,483	24,622	18,700	18,700	△5,922	△24.1% ※
	14.1%	12.4%	8.9%	8.6%	△3.8pt	-
住宅リフォーム市場	31,777	31,266	33,200	34,200 [+1,000]	+2,934	+9.4%
	15.7%	15.7%	15.8%	15.8%	+0.1pt	-
国内新築住宅市場	78,630	73,008	75,500	76,500 [+1,000]	+3,492	+4.8%
	38.8%	36.6%	36.0%	35.3%	△1.3pt	-
その他	783	351	0	0	△351	-
	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	△0.2pt	-
国内市場	165,965	152,956	153,800	155,800 [+2,000]	+2,843	+1.9%
	82.0%	76.8%	73.2%	71.8%	△5.0pt	-
合計	202,481	199,210	210,000	217,000 [+7,000]	+17,789	+8.9%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合+9.2%

2022年3月期 注力3市場 売上予想 (11/12修正予想)

(単位：百万円)



ESG情報

「DAIKEN地球環境ビジョン2050」策定

2021年10月、当社グループにおける環境課題への長期的な取り組み姿勢と方針、目標を定めた「DAIKEN地球環境ビジョン2050」を策定。「資源循環の推進」「気候変動の緩和」「自然との共生」の3つの視点で持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、グループ一丸となり、環境課題をはじめとする社会課題解決に取り組む。

「ビジョン」

“笑顔あふれる未来”のために

大建工業グループは、2050年に向け、資源循環の推進、気候変動の緩和、自然との共生を通じて、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

環境方針

1 資源循環の推進 - 廃棄物の削減、資源の再利用 -

適切に管理された森林資源の積極的な活用により、森林循環を促進するとともに、廃棄ではなく、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル等による資源の再利用を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献し、社会全体での持続可能な資源循環をめざします。

2 気候変動の緩和 - カーボンニュートラルの実現 -

自社の温室効果ガス排出量削減はもちろんのこと、サプライチェーン全体で削減し、森林・木材資源の活用により、炭素貯蔵の拡大、吸収源の維持・循環に貢献し、社会とともにカーボンニュートラルの実現をめざします。

3 自然との共生 - 生物多様性の保全 -

生物多様性に配慮し、環境の負荷低減、保全、修復への貢献により、生態系が保たれた持続可能な自然環境との共生をめざします。

長期目標

1 廃棄物の再資源化率100%

- カスケード利用を前提に、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルの推進
- 廃棄物の最終埋処分量ゼロ
- 原材料の調達から製品の使用、廃棄までの一連の流れの中での廃棄物の削減等

2 温室効果ガス排出量ネットゼロ

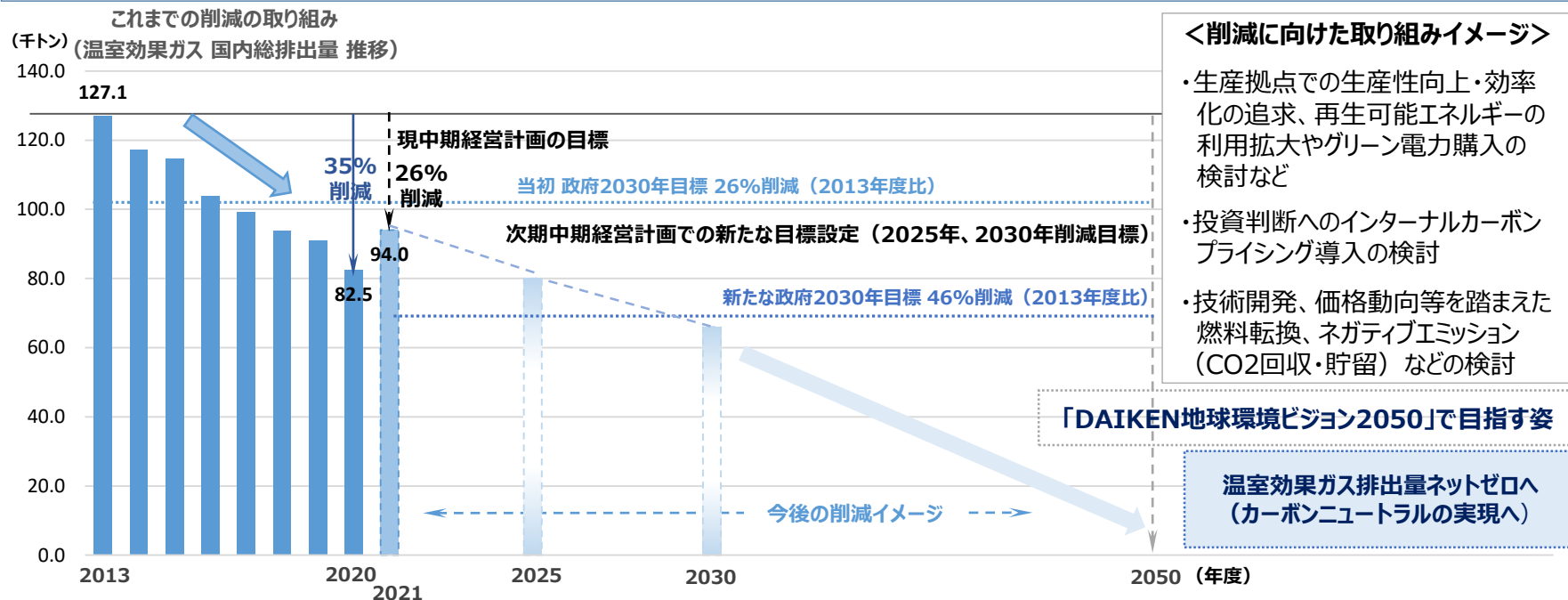
- 生産性向上、効率化による省エネの推進
- 再生可能エネルギー利用の拡大
- 炭素を貯蔵している木質素材、製品の拡大
- 管理された森林の積極的な活用により、再造林の推進に貢献
- 植林によるCO2吸収源の維持・循環への貢献等

3 自然環境への負荷低減

- ラワン材の使用ゼロ
- 化学物質の適正管理・排出量削減
- 水資源の有効利用促進
- 化石燃料由来のプラスチック使用量削減等

気候変動の緩和 ～温室効果ガス排出量ネットゼロに向けた取り組み～

木質バイオマスエネルギーの積極活用などにより、2020年度には2013年度比で35%削減を達成。
「DAIKEN地球環境ビジョン」で掲げる長期目標・温室効果ガスネットゼロの実現に向け、取り組みを加速させる。



MSCI ESG Ratings

2021年6月に新たに評価対象となったMSCI社の「ESG Ratings」において、特に気候変動対策の取り組みが評価され、「A」の評価に。



TCFDへの賛同を表明

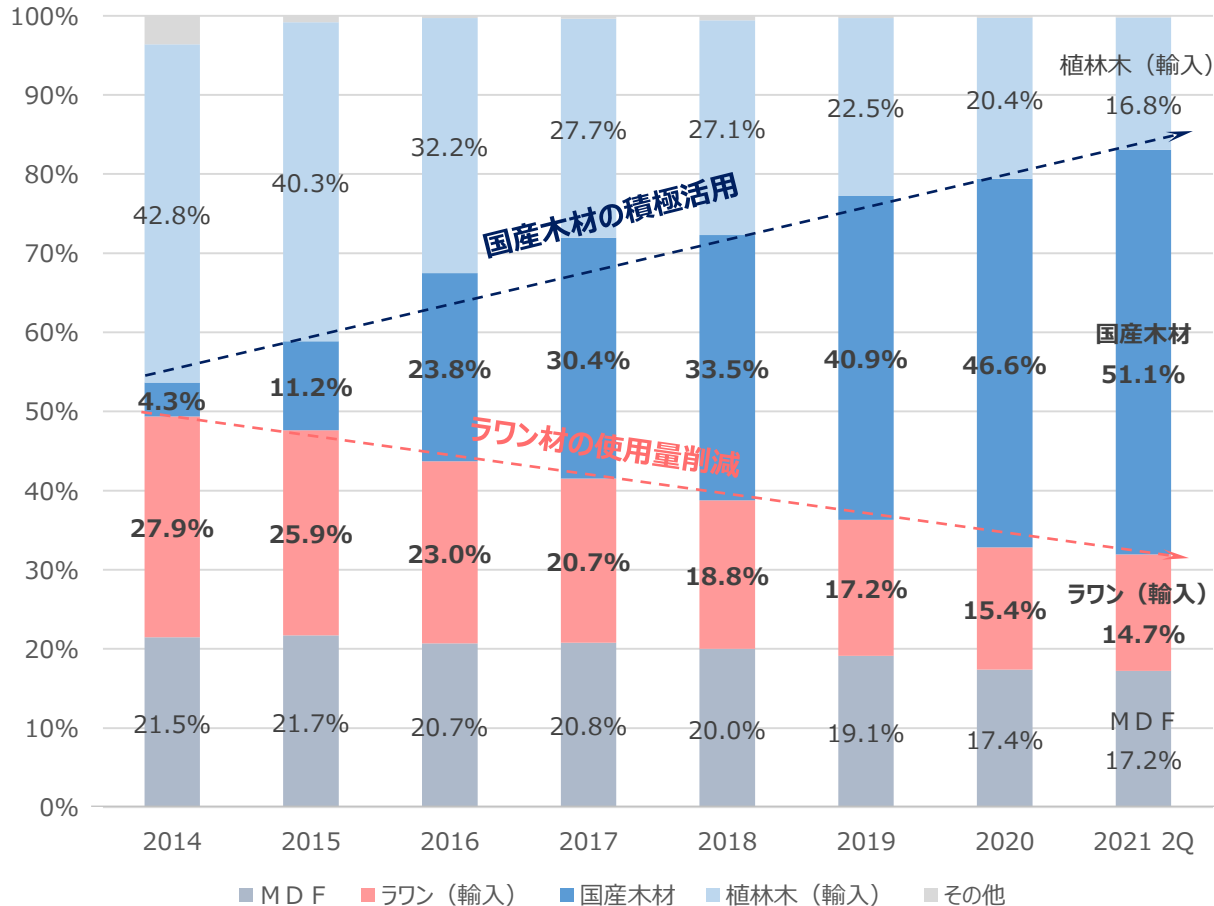
2021年10月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明。今後、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析を行い、経営戦略へと反映するとともに、適切な情報開示に取り組む。



自然環境への負荷低減 ～ラワン材の使用ゼロに向けた取り組み～

環境負荷低減に加え、価格の安定性や為替変動リスク低減の観点から床材の基材を天然ラワン材から植林木やMDF、国産木材への切り替えを推進。さらなる技術開発により、ラワン材の使用ゼロの実現を目指す。

建材事業 床材の基材の使用比率推移



国産木材を用いた床材の断面イメージ



「DAIKEN地球環境ビジョン2050」で目指す姿

2050年
ラワン材の
使用ゼロへ

2050年 (年度)

財務情報

2022年3月期 第2四半期 連結貸借対照表 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	'22/3期2Q (実績)	前年同期比 増減
現金預金	16,839	17,433	17,708	+275
売上債権	42,092	38,454	40,949	+2,495
棚卸資産	27,010	29,525	30,014	+489
その他の流動資産	1,990	2,333	3,603	+1,270
流動資産合計	87,934	87,748	92,276	+4,528
有形固定資産	51,426	50,915	49,821	△1,094
無形固定資産	14,834	15,002	14,225	△777
投資その他の資産	16,351	18,835	16,829	△2,006
資産合計	170,638	172,553	173,192	+638
仕入債務	26,846	23,435	24,103	+668
有利子負債	43,876	35,508	31,586	△3,922
その他の流動・固定負債	36,940	36,838	35,953	△858
負債合計	107,662	95,781	92,642	△3,139
株主資本合計	57,059	60,877	64,630	+3,753
純資産合計	62,975	76,771	80,549	+3,778
負債・純資産合計	170,638	172,553	173,192	+638
自己資本比率	32.7%	39.4%	40.7%	+1.3pt
D/Eレシオ (倍)	0.79	0.52	0.45	+0.07
ネットD/Eレシオ (倍)	0.48	0.27	0.20	△0.07

◆棚卸資産 **+489**

<主な要因>

製商品・仕掛品	+1,216
原材料・貯蔵品	+705
半成工事	△1,432

◆有形固定資産 **△1,094**

<主な要因>

減価償却費	△2,488
取得、建設仮勘定	+1,519
為替変動他	△125

◆有利子負債 **△3,922**

<主な要因>

長短借入金減	△3,922
--------	--------

◆純資産合計 **+3,778**

<主な要因>

利益剰余金増	+3,727
非支配株主持分	+1,316
為替換算調整勘定	△136
繰延ヘッジ損益	△257
その他有価証券評価差額金	△852

2022年3月期 第2四半期 連結損益計算書 (営業外収支、特別損益等 補足説明)

(単位：百万円)	'20/3期2Q (実績)	'21/3期2Q (実績)	'22/3期2Q (実績)	前年同期比 増減
売上高	97,548	92,671	109,002	+16,330
売上総利益	24,289	23,169	30,523	+7,353
販売費及び一般管理費	20,499	20,311	21,786	+1,475
営業利益	3,790	2,857	8,736	+5,878
営業外収支	+407	+514	+664	+150
経常利益	4,197	3,371	9,399	+6,027
特別損益	△433	+235	+958	+723
税金等調整前四半期純利益	3,764	3,607	10,357	+6,749
法人税等合計	1,223	1,025	3,103	+2,077
四半期純利益	2,541	2,581	7,253	+4,672
非支配株主に帰属する 四半期純利益	453	595	2,318	+1,723
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,087	1,986	4,935	+2,948

◆営業外収支 **+150**

<主な要因>

排出権収入	+204
為替差損益	+100
売上割引減 (会計処理変更)	+61
受取配当金減	△59
コロナ助成金減	△167

◆特別損益 **+958**

<主な要因>

投資有価証券売却損益	+1,190
固定資産除却損	△56
減損損失	△67
災害損失	△109

為替レート (円)	'20/3期2Q (実績)	'21/3期2Q (実績)	'22/3期2Q (実績)	前年同期比 増減
USD	107.29	106.82	109.76	+2.94
CAD	81.25	78.62	88.20	+9.58
NZD	71.20	68.32	77.63	+9.31
MYR	26.12	25.06	26.35	+1.29

2022年3月期 第2四半期 連結キャッシュフロー計算書 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'20/3期2Q (実績)	'21/3期2Q (実績)	'22/3期2Q (実績)
営業キャッシュフロー	+7,435	+3,640	+6,085
投資キャッシュフロー	△15,612	△1,827	△2,871
フリーキャッシュフロー	△8,177	+1,813	+3,214
財務キャッシュフロー	+5,490	+217	△6,084
現金及び現金同等物の 四半期末残高	13,955	19,011	14,546
設備投資額	2,353	1,571	1,277
減価償却費	2,353	2,744	2,800

◆営業キャッシュ・フロー +6,085

<主な要因>

税金等調整前四半期純利益	+10,357
減価償却費	+2,800
のれん償却	+842
投資有価証券売却損益	△1,190
売上債権・仕入債務増減	△2,259
棚卸資産増減	△1,167
法人税等の支払額	△3,188

◆投資キャッシュ・フロー △2,871

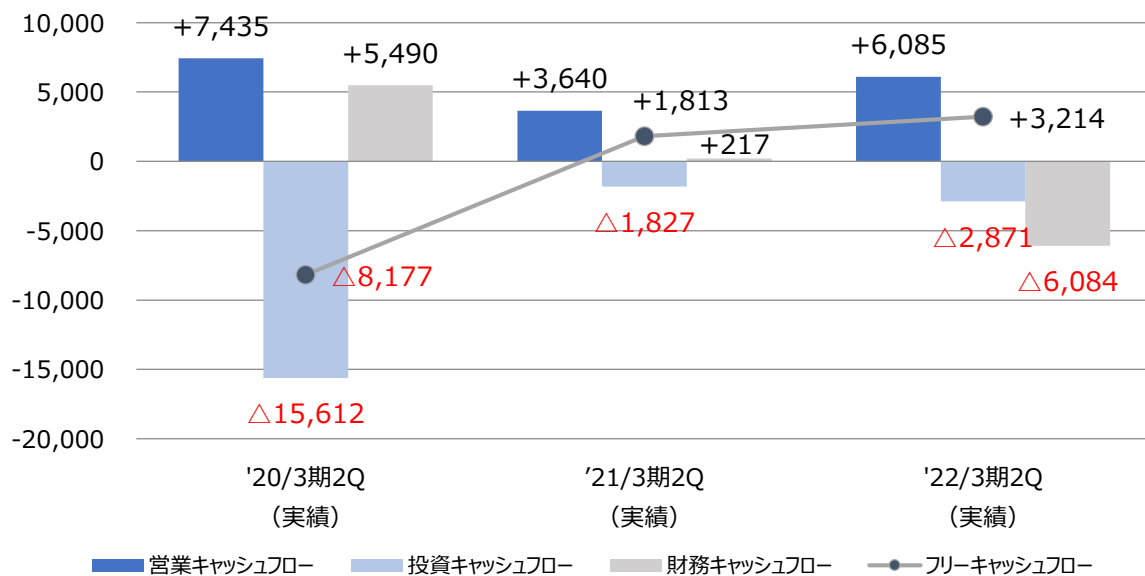
<主な要因>

3カ月超の定期預金増	△3,178
有形固定資産の取得	△1,416
投資有価証券の売却	+2,025

◆財務キャッシュ・フロー △6,084

<主な要因>

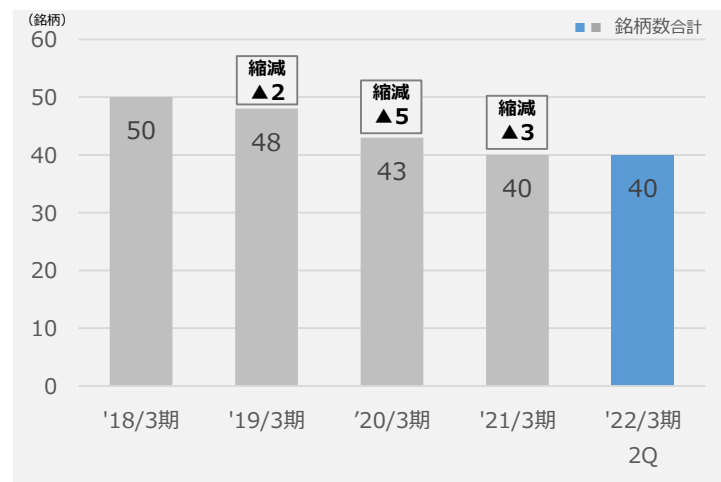
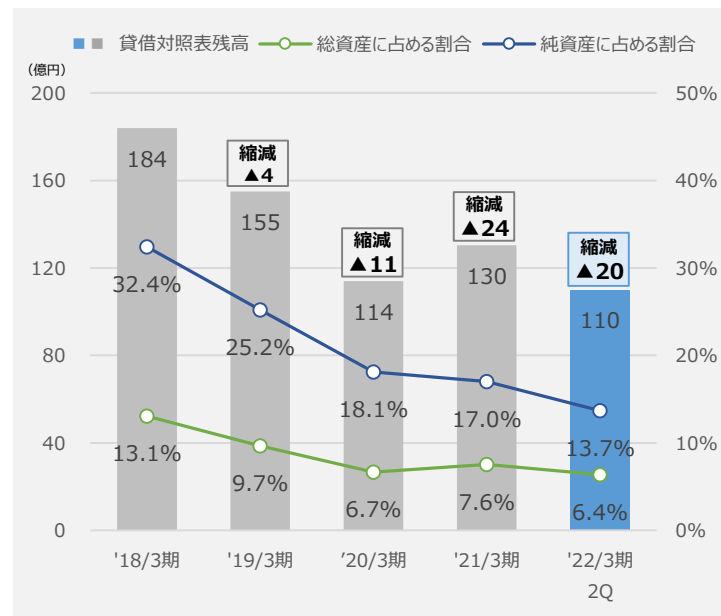
配当金支払	△1,041
配当金支払（非支配株主）	△977
長短借入金返済	△3,971



政策保有株式縮減の取り組み

政策保有株式推移

(単位：億円)		'18/3期	'19/3期	'20/3期	'21/3期	'22/3期 2Q
貸借対照表 残高	上場	183	154	112	129	108
	非上場	1	1	1	1	1
	合計	184	155	114	130	110
売却額		-	△4	△11	△24	△20
取得額		0	0	0	0	0
縮減		0	△4	△11	△24	△20
銘柄数	上場	25	24	19	18	17
	非上場	25	24	24	22	23
	合計	50	48	43	40	40
	減少	0	△2	△6	△3	△1
	増加	1	0	1	0	1
	縮減	1	△2	△5	△3	0
総資産		1,407	1,601	1,706	1,725	1,731
総資産に占める割合		13.1%	9.7%	6.7%	7.6%	6.4%
純資産		569	617	629	767	805
純資産に占める割合		32.4%	25.2%	18.1%	17.0%	13.7%



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料（業績予想を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、
リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。
ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。
本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得る
いかなる損失に対しても当社は責任を負いません。